

原発事故に伴う風評被害対策会議

—生産者の被害状況と今後の対応—

3月11日の地震による福島原発事故後、市内の各農家や団体から風評被害の相談が市に相次いで寄せられています。その被害は耕種農業分野にとどまらないことから、当

市における具体的な風評被害対策活動を話し合うため、酪農や養豚関係者、水産加工組合や商工会などを含め、4月14日、千代田庁舎防災センターで対策会議が開催されました。



消費者PRの予定を説明する山口環境経済部長

り、「販売額が半値以下になってしまった」「お客が激減して売上に繋がらない」「風評被害前の状況に戻せるのか不安である」など、窮状を訴える声もありました。

座長を務めた宮嶋市長は、「一部の農産物で出荷停止が起きたことに伴い、ほとんど関係のない農産物にまで風評被害がおよび、大きな問題になっている。それに屈することなく、今だからこそ、市の農産物の安全性をアピールしていきたい。また、東京でのPRは相当の発信効果がある。風評被害対策だけでなく、市をPRするという方向性でも踏み出してはどうか」と、都内などでの産地直送販売イベントへの参加を提案しました。

そして、協議の結果、4月29日・30日のお台場での産直イベント実施を決定、地域一丸となって風評被害を吹き飛ばし、市産農産物等のPRに



現場の窮状を説明する参加者



努めることとしました。お台場を含め、都内での産直の様子を4頁でまとめて紹介しています。

また、後日、議会や関係団体が、農畜水産業の一日も早い復興を図るための政策や補償、国民に対する正確な情報提供などを国に求める要望書を作成。4月27日に、小座野市議会議長をはじめ、市内関係団体の代表22人によって、農林水産大臣・厚生労働大臣宛に提出されました。

—一丸となって復興を誓う—

がんばっぺ！ かすみがうら市



アントキの猪木さんのかけ声で復興に向け力強く「ダーッ！」

板橋区宮本町で 定期朝市に出店

市は、地場産品の販路拡大と観光PRを目的に、板橋区宮本町のイナリ通り商店街にアンテナショップを設置することとしました。現在、商店街への仲間入りとかすみがうら市を認知していただくために、市内の農家団体が定期的に朝市に参加、PR活動を進めています。

【清水朝市】

毎月第2日曜日の午前6時半から8時頃まで開催されます。



【イナリ通り商店街とは】

都営三田線「板橋本町」駅の近くに位置し、600年の歴史がある「清水稲荷神社」から国道までの店舗数30余りの商店街。新しく商店街直営の地域ふれあいステーション「コン太村」もオープンし、お買物の休み処としてレトロゲームなどを楽しむことができます。



【アクセス】

- 都営三田線 板橋本町駅徒歩5分 / 本蓮沼駅徒歩7分
- 東武東上線 常盤台駅徒歩20分 / 中板橋駅徒歩25分
- 首都高速5号線 板橋本町ICから5分

アンテナショップ出店予定のイナリ通り商店街



農林水産・厚生労働 大臣に要望書を提出



原発事故に伴う被害を受け、議会や関係団体の代表により、国に対する要望書が国へ提出されました。主な内容は次のとおり。

【厚生労働大臣への要望事項】

- ・放射能汚染による農畜水産物の出荷規制や、摂取を制限する飲食物の指定と区域の設定にかかる基準は、原子力災害対策特別措置法に基づき別途策定すること。
- ・暫定規制値以下の農畜水産物については、積極的に「安全宣言」などを政府主導で行い、風評被害の防止に努め、安定して暫定規制値以下の値となった場合は、迅速に指定解除を行うこと。

【農林水産大臣への要望事項】

- ・出荷自粛を求められた農業者や風評による価格下落などの被害を被っている関係事業者に対しては、農畜水産物の買取などを含め、速やかに万全の補償を行い、当面の生活や経営維持のためのつなぎ資金対策などを講じること。
- ・流通関係全般における風評被害を抑制するよう、監視強化などのあらゆる施策を早急に講じること。また、原発事故による農畜水産物などへの影響がどのようなものなのかを国民に正確に理解されるよう、報道機関などに対する確かな報道を求めるとともに、正確な情報や知識の提供に最大限の努力を払うこと。
- ・円滑な経営再開・再建を支援するため、政府として中長期的な政策を含めて万全な措置を講じること。
- ・外国人実習生が安心して研修を継続できるよう、各国大使館はじめ外国人に対しても正確な情報と知識の周知に努めること。

篠原孝農林水産副大臣に陳情書を手渡す小座野市議会議員長(左)





大使 猪木さん
さとふる
アントキ

「元気ですかー！」
生産者の笑顔のため
力を合わせてやって
いきましょう！

かすみがうら市産品
は安全でおいしい！
みんなで風評を
断ち切ろう！



宮嶋市長

攻めの『都内産直ダートツ！』 待ったなしの農家を後押し

対策会議の中では、参加者から「県全体がPR下手ではないか。今回の会議を契機に連携を組んでPRすべき」との声があがりました。

アントキの猪木さんから「は、メディアでのつながりを都内販売においても積極的に生かしていただき、多くの消費者にかすみがうら市産品をPRすることができました。「市の被害に対しては元気な人が、もっと元気になら

ないといけない。言いたいことは口に出して言ってもらいたい。私が、それを他の地域でも訴え、同時に、かすみがうら市を、茨城をPRしていきたい。この問題を日本、世界の問題と考えるもらえるよう頑張りたい」と話してくれました。

宮嶋市長は、「メディアとの連携は費用がかからず、PRの効果も大きい。今後ふるさと大使などにご協



ハッピーロード 大山商店街

▲1日約3万人が行き交う都内屈指の商店街の一角を貸し切り販売



お台場ウィーナスフオート

▲店頭で声かけに加わる小座野議長と中根副議長

力をあおぎ、できる限りのPRをしていきたい」とあらためて大使に協力を要請しました。

市は、昨年11月からハッピーロード 大山商店街内の「とれたて村」に出品していることから、今回の風評被害に対する商店街の後押しもあり、4月9日・10日、近くのイベント広場を貸し切り、市産の生鮮野菜などを販売しました。

また、4月8日から10日には、有楽町駅前の交通会館で、JA土浦・

JA茨城千代田が、市内でも被害の大きかったイチ

ゴや胡瓜の販売を茨城県ゆかりの著名人の協力の下行いました。さらに、現在、市がアントナショップの開設を進める板橋区宮本町イナリ通り商店街の清水朝市に、3月から定期的に参加。八百屋がない商店街からは、産直に期待の声があがっています。

お台場での物販がテレビニュースで放映されるなど、都内での活動は、新聞各社インターネットなどでも報道

▶交通会館マルシェで茨城産野菜の販売を手伝う著名人(4月9日)

